

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		農業者年金事業		担当課	農業委員会事務局	担当係	農地係	管理番号	69131
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち		事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	1	農業のブランドを高め伝えるまちづくり		根拠法令 個別計画等	農業者年金基金法			
	小項目	1	農地の保全・活用と安定した農業経営の支援						
	主要プロジェクト		(未使用)						
事業概要		農業者の老後の生活の安定と福祉の向上に資することを目的とした、農業者年金の加入及び受給に関する諸手続きの相談、指導及び申請取りまとめ事務を行うものである。							
目的 ※何のために		農業者の老後の生活の安定と福祉の向上に資することを目的とする、農業者年金の諸手続きを行う。							
対象 ※誰・何を対象に		農業従事者							
手段 ※どのように		農業者年金の加入促進PRし、加入促進をする。							
成果 ※何を求めるか		農業従事者の老後に年金を受給することにより老後生活の安定を図る。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(<small>農業委員、農地利用最適化推進委員</small>)							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
		一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	農業者年金事業		1,259,268	
本事業の 主な業務		・年金加入促進PR				・			
		・加入に関する諸手続きの相談、指導				・			
		・受給に関する諸手続きの相談、指導				・			
		・年金現況届の受領				・			
		・各種年金申請書類の取りまとめ及び基金への送付				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		・農委だより発行 ・農業者年金受託業務	・農委だより発行 ・農業者年金受託業務	・農委だより発行 ・農業者年金受託業務	・農委だより発行 ・農業者年金受託業務		
事業費	予算(現額)	1,288,000	1,343,000	1,366,000	1,723,000		
	決算額	1,164,389	1,259,268	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	1,064,954	1,062,300	834,000	1,117,000	
		一般財源	99,435	196,968	532,000	606,000	
人件費	従事職員数(人)	0.55	0.56	0.56	0.56		
	人件費相当試算※	4,269,053	4,477,778	4,671,941	4,671,941		
総事業費試算		5,433,442	5,737,046	6,037,941	6,394,941		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	加入推進者数	目標値	人	70.00						
		実績値		54.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			農業従事者及び農業委員数/推進活動参加者数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	広報活動回数	目標値	回	4.00						
		実績値		3.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			農委だよりの発行回数及び研修会での配布回数 / 実施回数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	新規加入者	目標値	人	5.00						
		実績値		6.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			過去 5 年の実績平均人数を維持 / 新規加入者実績						
	実績値の算出式									
成果指標 2	新年金被保険者数	目標値	人	75.00						
		実績値		77.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年の被保険者数を維持 / 被保険者数＋新規加入者						
	実績値の算出式									
成果指標 3	年金受給者数	目標値	人	368.00						
		実績値		384.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			過去 5 年間の平均減少数 / 受給者（移譲年金＋老齢年金）						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	C	加入推進者数は昨年度より増加したが目標値に届かなかった。広報活動回数は新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等による配布ができなかったため、目標値を上回ることができなかった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	新規加入者、新年金被保険者数、年金受給者数は目標値を上回ることができた。
			評価者 農地係長 関根 克己

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	市内3農業協同組合との連携を図ったことにより、目標の成果に結びついている。 引き続き農業協同組合や農業委員及び農地利用最適化推進委員による加入対象者への勧誘活動を行っていく。 なお、ICTの活用等については、セキュリティ面の研究を行っていく必要がある。
			評価者 事務局次長 笠原 正幸

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	農業委員及び農地利用最適化推進委員への農業者年金制度の理解を図るとともに、引き続き対象者へ加入推進の取組を行っていく。
達成状況及び その効果	農業委員、農地利用最適化推進委員へ制度の理解を図るなどを行ったことにより、新規加入者、新年金被保険者、年金受給者数の目標達成に貢献した。しかしながら、農業者数の減少、高齢化や経済状況など、社会情勢の変化により加入者数の増加は厳しい状況が予想される。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	農業者年金事業	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地係	管理番号	69131
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		引き続き、農業協同組合や委員等と連携を図り、業務の成果向上を進めていく。 また、業務効率化検討に向けた情報セキュリティ面を調査・研究を行っていく必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	事務局次長 笠原 正幸				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	農業委員・農地利用最適化推進委員へ年金制度の説明を実施し、加入推進に向け総会時において依頼していく。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	新たに委嘱された農業委員や農地利用最適化推進委員に向け、資料配布を含め理解を深めていただくための説明を実施していく。

8. 評価指標グラフ

